

## 地域金融機関におけるアンチ・マネー・ローンダリング等の態勢整備に関する現状と課題 経営戦略とデジタル技術

日時:2022年5月12日(木) 15:00～16:10 入室14:40

会場:オンラインライブセミナー／翌日以降アーカイブ配信(要事前申込)

受講料:FISC会員及び子会社の役職員(※)無料

一般 1,000円、教育機関 500円(消費税込)

事前登録制

\*動画視聴のみの場合も申込が必要です

※FISC会員企業の子会社については、申込フォームの備考欄に「子会社」と記載し、子会社であることが確認できる、ディスクロージャー資料、有価証券報告書が掲載されているホームページURL、又はホームページ上記載にて確認できる資料等について、ご記入ください。(別途メールにて送付可。確認できない場合は、原則として受講をお断りさせていただきます。ご不明な点等、ございましたらご連絡ください。



15:00～15:10

FISCニュース 泉 晋 (企画部 部長)

当センターの調査研究活動についてご説明いたします。

15:10～15:40 (質疑応答含む)

地域金融機関におけるアンチ・マネー・ローンダリング等の態勢整備に関する現状と課題  
～ ITシステムの活用の視点から ～(仮題)

講師:小林 孝明 (調査部 総括主任研究員)



アンチ・マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策を巡っては、FATF(金融活動作業部会)が、2021年8月、第4次対日相互審査報告書を公表し、また、わが国金融機関は、金融庁の要請のもと、2024年3月末までに、当該対策に係る所定の態勢を整備することとされています。本レポートでは、地域金融機関におけるマネロン態勢整備の検討状況について、特に「ITシステムの活用」の視点から、取材情報をもとに課題等を整理し、これを踏まえ、今後の取組上の留意点を示します。  
【4月 調査レポート公表予定】

15:40～16:10 (質疑応答含む)

経営戦略とデジタル技術

～地域金融機関の取組事例から見出せる関係性～

講師:高橋 英和 (調査部 主任研究員)



近年、急速かつ大きな進展をみせるデジタル技術を活用したさまざまな取組みが行われ、それらは、「デジタルライゼーション」や「デジタルトランスフォーメーション」等と呼ばれています。金融機関が取り組んでいる施策の内容は、必ずしも共通ではありませんが、デジタル技術を活用することが、経営戦略上、重要かつ不可欠であるという視点は一致しています。こうしたもと、本レポートでは、「経営戦略とデジタル技術」の関係について、複数の地域金融機関等に対する取材を踏まえ、整理します。  
【4月 調査レポート公表予定】

- ▶開催方法 : LIVE配信 WebexEvents使用
- ▶申込方法 : 4月11日より、当センターホームページ (<https://www.fisc.or.jp>) からお申込み下さい。別途、当日午前中までに、WebexEventsより招待メールを送付させていただきます。
- ▶動画配信 : 後日、動画配信いたします。アーカイブ配信視聴の場合も、お申込みが必要です。  
※ご視聴にはPWが必要となります。セミナー終了後、視聴用PWをメールにて送付させていただきます。